

平成 27 年 7 月 24 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都中央区新川一丁目 17 番 18 号
 日本リート投資法人
 代表者名 執行役員 石川久夫
 (コード番号: 3296)

資産運用会社名
 双日リートアドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 石川久夫
 問合せ先 財務企画本部
 業務企画部長 南郷兼寿
 (TEL: 03-3552-8883)

借入金の一部期限前返済に関するお知らせ

日本リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記のとおり借入金の一部期限前返済(以下「本件期限前返済」といいます。)について決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件期限前返済の内容

契約 番号	借入先	借入金額	返済額	返済後 残高	返済 予定日	借入 実行日	返済期日
019	株式会社三菱東京 UFJ銀行	2,000 百万円	1,100 百万円	900 百万円	平成 27 年 7 月 31 日	平成 27 年 7 月 2 日	平成 28 年 8 月 22 日

(注 1) 本投資法人は、本件期限前返済にあたり、期限前返済費用としてブレイクファンディングコストを支払います。

「ブレイクファンディングコスト」とは、借入れの期限前返済が行われ、かつ、再運用利率が基準金利を下回る場合において、①当該期限前返済日において期限前返済を行う元本金額に、②基準金利と再運用利率の差を乗じ、③当該期限前返済日から次回の利払日までの期間の実日数につき年365日の日割計算により算出した金額をいいます。

「基準金利」とは、各利払日の直前の利払日の2営業日前における全銀協1か月日本円TIBORであり、本件期限前返済費用(ブレイクファンディングコスト)の算出において適用される利率は0.13000%です。

「再運用利率」とは、当該返済金額を残存期間にわたって東京インターバンク市場等で再運用すると仮定し合理的に決定される利率です。

(注 2) 借入金の詳細につきましては、平成 27 年 6 月 10 日付「資金の借入れに関するお知らせ」及び平成 27 年 6 月 30 日付「資金の借入れ(借入金額の確定)及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 返済資金

平成 27 年 6 月 10 日及び平成 27 年 6 月 22 日開催の本投資法人役員会において決議した、第三者割当による新投資口発行の手取り金及び自己資金

(注) 第三者割当による新投資口発行による手取金につきましては、平成 27 年 6 月 10 日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」、平成 27 年 6 月 22 日付「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」及び平成 27 年 7 月 24 日付「第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 本件期限前返済後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	—	—	—
長期借入金	106,170	105,070	▲1,100
借入金合計	106,170	105,070	▲1,100
投資法人債	—	—	—
有利子負債合計	106,170	105,070	▲1,100

(注) 短期借入金とは借入日から返済期日までの期間が 1 年以内のものをいい、長期借入金とは借入日から返済期日までの期間が 1 年超のものをいいます。長期借入金には 1 年以内に返済期限が到来する予定の借入金も含まれます。

4. 今後の見通し

本件期限前返済の実行による影響は軽微なため、平成 27 年 6 月 10 日付「平成 27 年 12 月期の運用状況の予想の修正及び平成 28 年 6 月期の運用状況の予想に関するお知らせ」にて公表いたしました運用状況の見通しに変更はありません。

5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件期限前返済等に関わるリスクに関して、平成 27 年 6 月 10 日に提出した有価証券届出書「第二部 参照情報 第 2 参照書類の補完情報 5 投資リスク」に記載の内容に重要な変更はありません。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.nippon-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。